

駐日大使クローデルとフランスの極東政策

篠永宣孝*

ーデルの活動に照明を当ててみることにする⁽¹⁾。

はじめに

ポール・クローデル (Paul Claudel) [1868-1955] は、19世紀後半のフランスで、ボードレーに始まり、ヴェルレーヌ、ランボー、マラルメへと展開した近代西欧最大の詩革命といえる象徴主義を継承した代表的詩人の一人であり、フランス大使として日本滞在中に代表作『縞子の靴』を完成させて特異な才能を発揮した劇作家としてもよく知られている。だが、クローデルはもともと有能な職業外交官であり、1890年のフランス外務省入省以来ブリュッセル駐在大使を最後に引退するまで、外交官として実に45年間の経歴を全うしたのである。1893年から2年間のアメリカ勤務 (ニューヨーク、ボストン) を皮切りに、14年間 [1895～1909年] の中国勤務 (上海、福州、漢口、北京、天津)、そしてプラハ [1910～11年]、フランクフルト [1911～13年]、ハンブルク [1913～14年]、ローマ [1915～16年]、リオデジャネイロ [1917～18年]、コペンハーゲン [1919～21年]、東京 [1921～25年、1926～27年]、ワシントン [1927～33年]、ブリュッセル [1933～35年] とほぼ一貫して海外勤務を続けて、外交官としては最高位の大使の地位にまで上り詰めたのであった。

本稿では、この多面的で多才な才能を発揮したクローデルの最も脂の乗り切った時期である駐日大使時代を対象に、主として仏外交文書に基づきフランスの極東政策とクローデルの対日外交・政策を分析することによって、外交官としてのクロ

1. ポール・クローデルと フィリップ・ベルトロ

クローデルと略同年代のフィリップ・ベルトロ (Philippe Berthelot) [2歳年長] は、常にフランス外務省 [ケ・ドルセ] の中枢にあって——外交官として1度も海外赴任の経験がない——、生涯の友人クローデルの「保護者 (protecteur)」、 「後盾 (bouclier)」、 「助言者 (mentor)」として、外交官クローデルに大きな影響を与えたことはよく知られている⁽²⁾。フランス外務省の「影の実力者 (l'émminence grise)」となったベルトロは、クローデルの外交官としての能力を高く評価していたからばかりでなく、自分自身も文学青年であったことに由来する文学者好みの趣味もあって⁽³⁾、ネポティスム (népotisme) [依怙鼻頂] とも見做されかねない特別な愛顧をクローデルに示したのであった。

フィリップ・ベルトロは、世界的に高名な大化学者、コレージュ・ド・フランス教授、終身上院議員 [ゴブレ (Goblet) 内閣の教育相、ブルジョワ (Bourgeois) 内閣の外相] マルスラン (Marcelin) [1827-1907] と、著名な時計製造業者ルイ・ブレゲ (Louis Bréguet) [1804-83] の姪にあたるソフィー・ニオデ (Sophie Niaudet) [1837-1907] ——著名な飛行家ルイ・ブレゲ [1888-1955] の叔母——の三男として⁽⁴⁾、1868年10月9日セーブルに誕生した。ルナン (Renan)、テーヌ (Taine)、アレヴィ (Halévy)、エレディア (José Maria de Héré-

* 大東文化大学経済学部教授

dia), ルコント・ド・リール (Leconte de Lisle), オーギュスト・ロダン (Auguste Rodin), クロード・ベルナル (Claude Bernard), ミッシェル・ブレアル (Michel Bréal) など著名な文学者・詩人・芸術家・言語学者・哲学者・医学者・科学者たちがベルトロ家のサロンに集う, 正に「知性の貴族 (l'aristocratie de l'intelligence)」, 「共和主義貴族 (l'aristocratie républicaine)」と呼ばれうる環境の中で育ったフィリップは, 兄ダニエル (Daniel), ジョルジュ・ユゴー (Georges Hugo) [ヴィクトル・ユゴー (Victor Hugo) の孫], レオン・ドーデ (Léon Daudet) [アルフォンス・ドーデ (Alphonse Daudet) の子息], ジャン・バティスト・シャルコー (Jean Baptiste Charcot) [神経学, 病理学者ジャン・シャルコー (Jean Charcot) の子息], オーギュスト・ブレアル (Auguste Bréal) [ミッシェルの子息] などの学友・仲間と共に, いわば「共和国の王子世代のリーダー」であった。間もなくフィリップは詩や文学に熱中し, とりわけユゴー, ボードレル, ルコント・ド・リール, エレディア, マラルメ, ジャン・モレアス (Jean Moréas), ルイ・メナール (Louis Ménard) ⁽⁵⁾などに興味を持ち, モーリス・バレス (Maurice Barrès) [作家, 政治家], アルフレッド・フーシェ (Alfred Foucher) [インド学者, ソルボンヌ大教授], レオン・ブルム (Léon Blum), アンドレ・シュヴリヨン (André Chevillon) [テーヌの甥], エレミール・ブルジュ (Elémir Bourges) [小説家] などと友誼を結んだ⁽⁶⁾。

フィリップは, 伯父グルニエ (Léonce Grenier) が校長を務める名門アンリ4世高校卒業後, 2度の外交官試験に失敗したけれども, 1889年2月にゴブレ外相のお陰で——「裏口から (par la petite porte)」——リスボン領事館書記見習として外交官の道に入ることができた——ちなみに, クローデルは, ベルトロと同じような文学愛好・遍歴を経た後, 90年2月に外交官試験を首席で合格して, 商務局にアタッシュとして配属された。95年11月に父マルスランは外相となったとき, フィリップを大臣官房付に抜擢し, 翌年には早くも彼を領事職から外交職に移した。フィリップは, 次のアノトー (G. Hanotaux)

外相 [1896~98年] 以後も大臣官房に留まり続け, 1902年9月からは極東使節 (mission en Extrême-Orient) として派遣され, 外務省でも前例のない2年間にも亘って中国を始めとして日本, 朝鮮などを調査旅行した。ベルトロとクローデルの「刎頸の交わり」は, フィリップが1903年1月30日にユエの友人, インドシナ総督官房長アルドゥアン (Hardouin) 宅でインドシナ視察旅行中の福州領事クローデルと出会い, 同年7月には福州に渡って領事宅で2週間一緒に過ごしたことから始まった⁽⁷⁾。この長期のアジア旅行から帰還すると, ベルトロは外務本省でアジア事情に最も精通した人物として次第に頭角を現し, 「周知のアジア事情に関するケ・ドルセの偏愛 (prédilection)」⁽⁸⁾がもたらされることになった。

比類なき知性と記憶力に恵まれたベルトロが外務本省で中核的地歩を占め支配的な影響力を及ぼし始めるのは, 1905年6月に首相兼外相モーリス・ルーヴィエ (Maurice Rouvier) の副官房長に任命されたときからであった。1906年1~4月のアルヘシラス会議で, ベルトロは交渉を成功に導く決定的な役割を果たした。ピション (S. Pichon) が外相のときに, ベルトロの主導で外務省の大幅な組織改革が行われ——政務局と事務局を統合した政務局の新設など——, 1907年5月にベルトロは自ら新設したアジア課の課長に就任した。ベルトロのその後の昇進は目覚しく, 11年2月に全権大使, 13年3月に人事・官房長代表, 同年12月に臨時政務局次長, 14年3月に政務局次長を歴任した。第1次大戦直前から戦時中, そして戦後の講和会議にかけてベルトロは外務本省で指導的な役割を果たし, 19年頃には病身の外相ピションをさしおいて「本当の外相はベルトロである」⁽⁹⁾とまで評されるに至った。20年9月にパレオログ (Maurice Paléologue) の後を襲って事務総長 (secrétaire général) ——20年1月に新設されたフランス外務省の事実上の統率者——の地位に就任すると, ベルトロは, 22~25年の休職期間を除いて⁽¹⁰⁾, 33年2月の引退のときまで——以後はベルトロが推挙したA.レジェが事務総長 [1933~40年] としてベルトロ路線を継承した——, 名実共にフランス外交の中心的人物・指導者, 「ケ・ドルセの人 (l'homme du Quai d'Orsay)」となった。そうし

て、ベルトロは、25年から7年間 [1932年1月まで] にも亘って外相の地位を維持し続けたブリアン (Aristide Briand) ——戦後対独強硬論と対決して対独協調・国際協調主義を唱えて平和外交を推進し、ロカルノ条約、ドイツ国際連盟加盟、ケロッグ＝ブリアン条約 (パリ不戦条約) などを実現——とコンビを組んで緊密な協力関係を維持しつつ、30年代初頭に至るまでフランス外交を主導したのであった¹⁾。

かくして、1903年にベルトロとインドシナで出会い意気投合して以来無二の親友となったクローデルは、ベルトロらの庇護のお陰でヴェッチ (Vetch) 夫人とのスキャンダル——クローデルの人生最大の危機——を乗り越え、21年からは駐日フランス大使として、戦間期フランス外交の主軸 (基本政策) となったブリアン＝ベルトロ路線の日本での体現者となるのである。

2. フランスの極東政策の転換 ——中国重視政策から日本重視政策へ

2.1. フランスの対中国政策の展開

フランスのアジアに対する特別の関心は、1840年に勃発したアヘン戦争によって喚起された²⁾。イギリスの勝利は中国におけるイギリスの政治的・経済的優位の拡大と強化をもたらした。同時にこの事件は、「商業の黄金郷 (Eldorado commercial)」あるいは「世界の経済活動の新天地」と呼ばしめる膨大な中国市場の存在をフランス人に認識させる契機となった³⁾。フランス政府は、43年に中国貿易の可能性を調査研究する目的で、外交官ラグルネ (Théodore de Lagrené) 率いる通商使節 (4名の仏工業会代表を同伴) を中国に派遣し、翌44年には南京条約とほぼ同じ内容の黄埔条約 (修好通商条約) を結んで中国との外交関係を樹立した。フランスの中国市場接近の第2段階は、56年に勃発したアロー戦争への英仏共同出兵で始まり、天津条約 [1858年]・北京条約 [1860年] の締結によって、中国の開国と欧米列強への従属が一層強化された。この派兵を機に、フランスは日本など他のアジア諸国にも開国・通商を迫る一方——58年に日仏は修好通商条約 (安政の5カ国条約) を締結して外交関係が樹立

された——、アジアでの軍事拠点を求めてインドシナへの進出を開始した——第1次仏安戦争 [1858～62年]、第1次サイゴン条約 [1862年]、カンボジア保護国化 [1863年]、コーチシナ領有 [1867年]、第2次サイゴン条約 [1874年]。

フランスによる中国市場接近のさらなる強い誘引はリヨンの絹飢饉からやって来た。1849～51年からフランス養蚕業は微粒子病 (pébrine) などの蚕病に襲われて壊滅的な打撃を被り、繭生産高は56年以降激減した。64年までにその被害がヨーロッパ・バルカン諸国からトルコ・中東にまで及ぶに至り、フランス (リヨン) 絹工業界は遙か極東にまでその供給を仰がねばならなくなった。かくして、フランス絹織物業中心地リヨンの商人たちの極東・中国市場進出がにわかには活発化した。フランス政府もフランス・極東間の定期便就航のため帝国郵船会社 [後のフランス郵船会社 (Messageries maritimes)] に財政援助を与え、この航路に沿ってパリ割引銀行 (Comptoir d'es-compte de Paris) が海外支店網を拡充するのを支援した——60年に上海、カルカッタ、61年にマドラス、ボンベイ、ボンディシェリー、62年に香港、サイゴン、67年に横浜、ロンドン、69年にアレクサンドリアに支店開設——。こうしたナポレオン3世政府の対アジア積極政策とリヨン絹商人たちの精力的な活動のお陰で、フランスは、中国産生糸輸入において75～76年よりイギリスをも凌駕して世界最大の輸入国——リヨンが世界一の絹集散地——となったのである。フランス養蚕業は50年代以後も容易に回復しなかったもので、フランス第一の輸出産業であった絹織物業にとって、中国産生糸の調達に正に死活問題——フランスの日本産生糸輸入が重要になってくるのは1880～90年代以降——だったのである。

仏領コーチシナが実現すると、フランスの関心はトンキンを経由して中国内陸市場 (四川省は生糸産地) に到達する交易ルートの探索に向かった。間もなく、デュピュイ・グループ (le groupe Dupuis) の暗躍から「トンキン問題」が発生し、1882年フランスはトンキンに派兵してトンキンを保護下に置いた (ユエ条約)。これに対し中国 (清) はヴェトナムの宗主権を主張して清仏戦争が勃発し、天津条約 [1858年] でヴェトナムのフランス保護国化が承認された。その間フランス

国内で、74年以来進行していた大不況は、82年の金融恐慌で拍車をかけられ、84～85年に最悪の状況に陥った。この経済（金融・冶金）恐慌で打撃を受けたフランス第一級の鉄鋼・冶金・造船・機械・軍需産業企業は、86年以降パリの大銀行の支援を得て、商品の販路や海外での新事業を求めて中国市場に殺到したのであった。すなわち、スベイラン男爵 (baron de Soubeyran) 率いる割引銀行 (Banque d'Escompte) の賛助を得たサンテチェヌ商業会議所は、経済危機で麻痺したサンテチェヌ・リヨン地方の第一級の製鉄・冶金・金属・機械工業企業を多数糾合して「極東シンジケート (Syndicat français de l'Extrême-Orient)」を組織し、アジア・極東での公共土木事業や製品・資材の受注を目指した。また、フランス4大銀行の1つパリ割引銀行 (CEP) のイニシアティブの下に、全国的規模の「フランス工業中国使節シンジケート (Syndicat de la mission de l'Industrie française en Chine)」が組織され、中国での事業や製品・資材の受注を目的にテブネ (J. Thévenet) 率いる使節団を中国に派遣した。これに対抗して、フランス最大の鉄鋼・機械・武器製造会社シュネデール (クルゾー) 社 (Schneider et Cie) [Creusot] も海軍技師フリシュ (Fliche) を天津に派遣し、事業や販路の獲得を目指したのであった。

1895～97年には、リヨン商業会議所のイニシアティブにより、中国通の元蒙自領事 (休職中) エミール・ロシェ (Emile Rocher) を団長とし、リヨン、マルセイユ、ボルドー、リール、ルーベ、ロアヌの各商業会議所代表で構成された大使節団 (Mission lyonnaise) が西南中国 (雲南・四川・貴州・広西) に派遣された。このリヨン調査団の目的は、特にトンキン、雲南、四川地方の経済・商業・鉱物資源を調査し、雲南・四川地方の物産をトンキン (仏植民地) に引き寄せるルートを探求して、新たなフランス製品の販路を開拓するというものであった。これと並行して、フランス——インドシナ総督ポール・ドゥメール (Paul Doumer) ——は、インドシナから中国内陸市場への侵入を目指した雲南鉄道の建設の準備を開始していたのである¹⁴⁾。

その間、日本も列強諸国に遅れまいと朝鮮半島への進出・植民地化を推し進めていた。1894年

には清の朝鮮派兵を機に日清戦争が勃発した。この戦争は清国内状況と極東の国際情勢を根本的に変化させた。清朝の明白な脆弱さを目にした列強は、獅子の分け前に与るべく中国への侵入を加速化した。この利権争奪戦で同盟国ロシアと共に先陣争いをしてきたフランスは、国内の豊かな資本蓄積を背景に、日本への賠償金支払いのための中国賠償借款、義和団賠償金、鉄道借款などでも中心的な役割を果たした。20世紀に入ると、フランスを先頭に列強諸国は鉄道敷設によって中国内陸部に進入して勢力の扶植を図るようになり (勢力圏の設定)、中国は正に列強によって分割 (瓜分) されてゆくのである。1910年には、中国財政 (借款) をコントロールすることを目的に英米独仏の四国借款団が結成され、12年に日本はロシアと共にこの国際借款団への参加が認められ (六国借款団の成立)、中国の半植民地化深化の一端を担うようになっていったのである¹⁵⁾。

かくて、20世紀初めには日本は列強に伍して中国分割の一角を占めるようになったとはいえ、フランスの極東政策 (アジア進出) の第一の目的は常に中国にあったのであり、フランスは19世紀中葉以来中国において多大な政治的経済的商業的利益を築き上げてきたのである。フランス外交における中国への強い関心、アジアにおける中国重視の傾向は、P. ベルトロの帰還 (極東使節) を待つまでもなく、ケ・ドルセの人事、外交官ポストにおいても明瞭に見て取れる。すなわち、1895～1914年において (表1, 表2参照)、オーギュスト・ジェラルド (Auguste Gérard) ——初代駐日大使 [1906～1913年]、極東問題の第一人者——、ステファン・ピション (Stephen Pichon) ——外相 [1906～11年, 1913年, 1917～20年] ——、ポール・ボー (Paul Beau) ——インドシナ総督 [1902～08年] ——、エドモン・バプスト (Edmond Bapst) ——駐日大使 [1919～21年] ——、ピエール・ド・マルジュリー (Pierre de Margerie), アレクサンドル・コンティ (Alexandre Conty) など世界の情勢に通暁した重要人物が、北京公使ならびに外務本省の最重要ポスト (政務局長, 商務局長, 政務局長, 政務局長次長) に相次いで任命されていたからである——これらのポストを歴任するのが、いわば、フランス外務省でのエリート・コースの観を呈す

表1 フランス外務省の主要官職・北京公使(1895～1906年)

官職 年号	外務大臣	政務局長	商務局長	極東課長	北京公使
1895	Hanotaux M. Berthelot	A. Nisard	Bompard	Jusserand	A. Gérard
1896	Berthelot/Bourgeois Hanotaux	A. Nisard	Bompard	Jusserand	A. Gérard
1897	Hanotaux	A. Nisard	Bompard	Jusserand	A. Gérard S. Pichon
1898	Hanotaux Delcassé	A. Nisard	Bompard	Jusserand	S. Pichon
1899	Delcassé	G. Raindre	Bompard	A. Dumaine	S. Pichon
1900	Delcassé	G. Raindre	Bompard	A. Dumaine	S. Pichon
1901	Delcassé	G. Raindre	Bompard	A. Dumaine	P. Beau
1902	Delcassé	G. Raindre G. Cogordan	Bompard G. Louis	A. Dumaine	P. Beau Dubail
1903	Delcassé	G. Cogordan	G. Louis	A. Dumaine	Dubail
1904	Delcassé	G. Cogordan G. Louis	G. Louis A. Henry	A. Dumaine Soulange-Bodin	Dubail Dubail
1905	Delcassé Rouvier	G. Louis	A. Henry	Soulange-Bodin	Dubail
1906	Rouvier/Bourgeois S. Pichon	G. Louis	A. Henry	Soulange-Bodin	E. Bapst

Source : Annuaire diplomatique et consulaire (Ministère des Affaires Etrangères) ; Nicole Bensaacq-Tixier, *Dictionnaire du corps diplomatique et consulaire français en Chine (1840-1911)*, Paris (Les Indes savantes), 2003.

表2 フランス外務省の主要官職・北京公使(1907～14年)

官職 年号	外務大臣	政商務局長	政商務局次長	アジア課長	北京公使
1907	S. Pichon	G. Louis	—	P. Berthelot	E. Bapst
1908	S. Pichon	G. Louis	—	P. Berthelot	E. Bapst
1909	S. Pichon	G. Louis E. Bapst	E. Bapst A. Conty	P. Berthelot P. Berthelot	Margerie Margerie
1910	S. Pichon	E. Bapst	A. Conty	P. Berthelot	Margerie
1911	Pichon/Cruppi Selves	E. Bapst	A. Conty	P. Berthelot	Margerie
1912	Poincaré	Paléologue	A. Conty Margerie	P. Berthelot	Margerie A. Conty
1913	Jonnart S. Pichon	Paléologue	Margerie	P. Berthelot	A. Conty
1914	Doumergue Viviani/Delcassé	Margerie	P. Berthelot	E. Gout	A. Conty

Source : Annuaire diplomatique et consulaire (Ministère des Affaires Etrangères) ; Nicole Bensaacq-Tixier, *Dictionnaire du corps diplomatique et consulaire français en Chine (1840-1911)*, Paris (Les Indes savantes), 2003.

るようになっていた⁶⁶。また、中国におけるフランス公使館・領事館の数（ポスト）も、1860～80年代に7,80年代末に10,95年に15,1906年以降は23ポストと激増し、フランス外務省に所蔵されている中国関連アルシーヴ（Archives）の膨大さ——日本関連アルシーヴと比べても数十倍の規模——でも群を抜いているのである。

2.2. 日仏関係の進展

フランスの極東政策が以上のような中国重点政策から日本重点政策に変わり始めるのは、日本が「眠れる獅子」清に勝利したときからであった。日本政府による1858年（安政5カ国条約）以来の「不平等条約」解消（条約改正）の努力がようやく実を結び始め——94年の日英通商条約——、96年8月には日仏通商航海条約（陸奥条約）が締結された。次いで、日露戦争でフランスの同盟国の大国ロシアを破ったことが、日本の国際的地位をさらに高めることになった。

日本政府は、日露戦争中の1904年5月及び11月の2回に亘りロンドンとニューヨークで発行された2200万ポンドの6分利付英貨公債を返済するために、1907年3月に5分利付英貨公債（2300万ポンド）をロンドンとパリで発行することに成功した——パリでは5分利付公債3億フランを発行（1922年3月以降25年間で返済される）。この借款交渉が日仏協約・日露協約交渉の発端となった。かくて、1907年6月10日に日仏協約⁶⁷が結ばれ、これが橋渡しとなって同年7月に日露協約、同年8月に英露協約がそれぞれ締結された。この3協約の締結——中国の独立と保全、現状維持、待遇の平等を認めることが主な目的——によって、従来からの仏露同盟 [1891年]、日英同盟 [1902年]、英仏協商 [1904年] と一体となり、欧州における仏・英・露の三国協商、極東における日・英・仏・露の4カ国協商が成立し、欧州と極東における4カ国間の外交的・軍事的協力関係が一層強化されることとなった——これは結局日本を第1次世界大戦に巻き込むことになる。

日本は1906年から、フランスは1907年から、それぞれパリと東京の公使館が大使館に昇格するとともに⁶⁸、日仏協約は両国の友好関係を一層深め、日仏関係の新時代を画することになった。協約成立の2ヵ月後、フランス第1の事業銀行パリ

バ（Paribas, Banque de Paris et des Pays-Bas）がオーラス・フィナリ（Horace Finaly）[パリバ副支配人] を団長とする金融財政調査団を日本に派遣し、両国経済関係の強化策を検討した⁶⁹。1907年から13年まで日本に対してフランス金融市場が全面的に開放され、12年には、フランス資本の日本導入を主な目的として、フランス4大銀行の1つソシエテ・ジェネラル（Société Générale）、パリバ、日本興業銀行などの協力によって日仏銀行（Banque Franco-Japonaise）が設立され⁷⁰、日本によるフランス市場での起債総額は実に20億フランにも達したのである。11年8月19日には日仏通商航海条約（小村改正条約）が締結され、日仏両国間に最恵国待遇——ただし、日本にとって最も利害が絡むインドシナは条約適用範囲から除外されていた——が取り交わされた。また、日仏協約はフランスにとっても日本以上に重要な役割があった。日仏協約はそれ以後、フランスの対日政策の中核をなすようになったからである。第1次世界大戦が勃発すると、フランスは、日本に欧州出兵を促す目的で日仏協約を日仏（軍事）同盟の地位まで高めようと再三試みたのであり——結局18年7月の日本軍のシベリア出兵に帰結する——、25年に至るまでその努力を断念しなかったからである⁷¹。

第1次世界大戦は、フランスばかりでなく日本の内外事情、国際関係を一変させた。日本は、大戦の勃発に乗じてドイツ領南洋群島や青島を奪い、欧州出兵を望むフランスの要請を退けて、1915年1月18日中国政府に「21カ条要求」を突きつけた。17～18年には西原借款を供与して、中国への帝国主義政策を強引に押し進めた。さらに、第1次大戦は日本経済史上の一大転機をもたらした。大戦勃発以来日本は空前の輸出ブームに沸き、大幅な出超となった。輸出超過額は、15年には1億7586万円、16年には3億7104万円、17年には5億6719万円と激増し、14年8月から18年12月までの外貨受取超過額は、総計27億円（輸出超過分14億円、貿易外収支受取超過分13億円）にも上った。この結果、日本は同盟国のイギリス、フランス、ロシアの公債——大部分は武器など軍需品輸出にからむもの——を大量に引き受ける事態となり、それは16年から18年の3年間に総額6億2791万円にも達した。フランスに

対しては、17年3～10月に2624万2000円の仏国円建大蔵省証券（1918年10月償還）、17年7月7日に5000万円の第1次仏国円建国库債券（償還期日は1920年7月15日）、18年11月26日に5000万円の第2次仏国円建国库債券（償還期日は1920年11月25日）の合計1億2624万2000円の公債を引き受けた。この外にも日本で売却された長期債があり、フランス国防公債（永久債）の発売額は11億1083万円、ロシア公債（期間10年）は1589万円にも上った。かくて、第1次大戦前に約19億円の対外債務を抱えていた債務国日本は、大戦期間中一挙に債権国に——フランスに対しても——転換したのであった²⁴。

こうして、辛亥革命以後、第1次大戦にかけて帝国主義列強に伍して次第に中国での金融的経済的利害や影響力を拡大してきた日本は、戦時中に対日債務国となったフランスにとって、アジア・太平洋で最も重要な「同盟国」としての地位を獲得してきたのである。

3. 駐日大使クローデルと対日外交

1921年1月に始まる第7次ブリアン内閣にとって、同時期のクローデル駐日大使任命は、ワシントンで戦後の極東新秩序形成のための会議が始まろうとする中、フランスの旧来からの中国重点政策から日本重点政策への転換をさらに推し進めようしようとするケ・ドルセ（ブリアン＝ベルトロ路線）の正に切り札的人事だったのである。またそれは、欧州国際政治におけるブリアンの仏独関係に関する新機軸（新外交政策）の一環としての人事（ブリアン＝ベルトロ＝クローデル路線）でもあった。すなわち、戦後ヴェルサイユ体制の矛盾——戦争責任を一方的にドイツに押し付けて履行不能な「天文学的数字」の賠償金をドイツに請求し、その賠償金を対米戦債の償還と国内経済復興資金に充当しようとする——ことによる——を察知したブリアン＝ベルトロは、逸早く独仏協調の新外交政策に取り掛かっていたのである——ドイツ賠償問題の解決策として、21年10月のヴィースバーデン協定による現物賠償方式の試み²⁵。クローデルの駐日大使任命人事は、戦後の欧州とア

ジア・太平洋で展開することを目指していたフランスの新外交政策（国際協調路線）の重要な布石だったのである。

ところが、クローデルが駐日大使着任〔1921年11月〕早々に、出鼻を挫かれる事態が起こった。対独協調路線をさらに推進しようとしていたブリアンは、1922年1月に開催されたカンヌ会議で英首相ロイド＝ジョージ（Lloyd George）の提案——対独安全保障の条約と引き換えにフランスの対独賠償要求を削減する——に妥協しようとした時大統領ミラン（Millerand）ら多くの反対に遭遇して、辞任に追い込まれた²⁶。その上、それとほぼ同時に、外務省事務総長P.ベルトロが中国興業銀行事件に関与したとして本省を追われたのである——その後、フランス外交にブリアン＝ベルトロ路線が復活するには、25年を待たねばならなかった。ブリアンに代わって内閣を組織したのは、ブリアンの対独協調政策を批判していたポワンカレ（Poincaré）で、それ以後フランス外交は対独強硬策に転ずることになった。こうして、ブリアン＝ベルトロ路線の体現者としてのクローデルは、着任早々から困難な対日外交を強いられることになったのである²⁷。

3.1. 日仏政治・軍事的接近

ワシントン会議後、日英同盟の廃棄によって、日本が国際社会において孤立化を深めたこと自然と日仏関係に接近の可能性がもたらされることになった。日仏両国は中国・アジア・太平洋における米英の覇権主義に対抗して共同歩調をとる条件が整ってきていたのである。それ故、クローデルはまず対日接近を推進することから日本での活動を開始した。

クローデルは、着任早々ドイツの大使館員フォン・クノール（von Knorr）の諜報活動・策謀に直面した。この「ドイツ秘密工作員」、「ドイツ重工業の代表」は、日本・ドイツ・ソビエトの3国同盟の結成を画策し日本を舞台に暗躍していたからである。1922年4月には、ジェノヴァ国際会議に招かれていたドイツとソビエトの間でラッパロ条約が締結されて独ソ関係の緊密化が始まっていたばかりでなく、日本では、親露派の後藤新平（日露協会会頭・東京市長）が日ソ関係改善・正常化を目指す対ソ協調路線を展開していた——

23年2月ソビエト代表ヨッフエ (Joffe) を非公式に招き国交回復について会談。クローデルは、このドイツ=ソビエト関係に日本が取り込まれてしまうことを危惧していたのである。戦後においてさえ、日本では政治・軍事・経済・教育・科学・学術文化など多くの分野でのドイツの影響力には根強いものがあり、世論でさえ親仏というよりもむしろ親独であった。その上、ドイツによる反仏報道ばかりでなくヨーロッパでのフランスに関する報道や世界情勢 (ニュース) がアングロサクソンのメディアを通して日本に伝播されているので、「真実」が伝えられずフランスの立場が誤解・曲解されているとして、クローデルはフランスのニュースやフランスの立場を直接日本に伝えるメディアの必要性を訴え、そのためのニュース配信機関の設立に尽力した⁽⁹⁾。

1922年1~2月にジョッフフル (Joffre) 元帥が訪日した時、この機会を利用してクローデルは日仏接近、とりわけ日仏軍事提携関係の推進に尽力した。アメリカに向かう途上のジョッフフル元帥を同年3月17日に訪問した参謀総長上原勇作⁽¹⁰⁾は、日仏の軍事的接近に理解を示した⁽¹¹⁾。フランスに親近の情を示す上原元帥は、日本人士官をフランスの各種士官学校に派遣することにしたので、厳格な教育・訓練をジョッフフル元帥に要請した。ジョッフフル元帥は「喜んでお引き受けする。日仏軍事協力は昔からの伝統であり、フランスばかりでなく日本にとって、日本人士官の技術訓練に貢献するであろう」、フランス航空部隊が日本で実施する教育、フランスが命を賭して蓄積した経験の対日移転、日本が導入しようとしている数々の新鋭戦闘機、これらが未曾有の卓越した軍事力を日本に与えることになろうと答え、「フランスの方でも、もしもの場合は相互友好性を日本に期待する」との要請に、上原元帥は「わかりました。お任せください」と答えた。クローデルは、両者の問答に関して、「今日の日本で最も影響力の強い人物である上原元帥のこうした発言は甚だ重要である。これは日本政府が既に対仏接近 (rapprochement) を望んでいる徴である」と外務本省に報告した。その際、クローデルは、両者が相互に確認した日仏接近の利点として、次の5点を挙げている。(1)ドイツやイギリスに代わって、航空機材・武器を日本に輸出できる、(2)国際連盟の

最高理事会において日本の支持を確保できる、(3)日本の支持は満州の鉄道問題など中国においても利用できる、(4)日本人将校のフランスでの教育は非軍事面にも好影響を期待できる、(5)インドシナの安全保障と治安に役立つ、と。

次いで、クローデルは、1923年6月2日、日本がロシアとの外交関係回復を希望するに至った理由を分析して、ロシアとの協商を嫌う日本政府筋とそれを望む後藤新平との間で暗闘が繰り広げられていると報告⁽¹²⁾。同年7月1日には、日ソ協定締結を支援するためにドイツ駐日大使ゾルフ (W. Solf) が後藤新平と頻繁に会っていると報告。7月3日にもゾルフはヨッフエと後藤との間で長い会談を持ったことを報告。8月6日には、後藤は日本と、ロシア、ドイツ、さらに場合によっては中国との接近を図ろうとしており、ゾルフはヨッフエと頻繁に会っていると通報した。そして、このような事態を憂慮して、親仏的な日本人の中には、日仏経済協定の締結によってフランス工業製品の対日輸入を増大させ、その代わりにフランス、ザール、あるいは場合によってはウエストファリアでの工業や金属工業に日本を参入させることはできないかと考えている人たちがいる、と首相兼外相ボワンカレの注目を促した⁽¹³⁾。このように、クローデルは日独ソ3国同盟関係の実現の可能性を危惧していることについて、繰り返し警鐘を鳴らしたのである。

1923年10月25日にはA. レジェ宛私信でクローデルは、日英同盟がイギリス側から破棄され、極東では英米ブロックが形成されて日本は孤立し、いわば「世界の中でロビンソン・クルーソー (une espèce de Robinson international)」と化しているとし、日本がこの孤立から脱するためには、「後藤新平と有力軍人・知識人一派」が温めているロシアやドイツとの協商かフランスとの協商かの2つの選択肢があるとする。前者については、ロシアとドイツの崩壊がますます顕著になってきているので、このような三国 (露・独・日) 協商は現実味を失いつつあるとし、後者の構想は上原元帥がジョッフフル元帥に示した提案の中で言及されたもので、日本が選択する可能性があるのではないか、と注意を喚起する。そして、クローデルは日仏協調によるフランス側の利点として、(1)フランスが太平洋地域での孤立を脱することができ

る、(2)中国におけるフランスの施策が容易になる、(3)日本がフランスから大量の鉄鋼や化学製品を一括購入するようになればフランスに大きな経済的利益をもたらす、などを挙げて、日仏協定の推進を提言したのである⁸¹⁾。

さらに、1924年5月のインドシナ総督メルラン (Merlin) 訪日の際、松井慶四郎外相や西園寺公望との日仏関係に触れた会話の中で、クローデルは次のような考えを述べた。「今や日本は、英米に見捨てられ、あたかもロビンソン・クルソーのようにアジアと太平洋の片隅で途方に暮れているのだから、国際関係の舞台において、必要があれば日本の保証人 (un répondant) となつて、思想や発明が日進月歩する世界との接触を仲介し、公平な助言を与え、必要ならば国際連盟で日本を弁護し日本の意見を代弁することができる〈代理人 (un correspondant)〉が必要である。フランスは国際連盟において、目下のところヨーロッパの全ての友好国から支持されているので、日本の意見を代弁することができる最適の国と言える。」「極東ばかりでなく太平洋においても両国間には利害の対立はないので、相互のより大きな利益のために両国が協調して歩むにあたって、何の障害もない」と。こうしたクローデルの考えに西園寺公望は全面的に賛同したと報告した⁸²⁾。このように、クローデルは日本の閣僚・政治家・要人たちに日仏協定 (日仏関係緊密化) の必要性を訴え続けていたのである。

1924年6月にエリオ (Herriot) 政権が誕生して、フランスの対外政策が大きく転換——対ソ接近政策と対独政策の柔軟化——してくるのに合わせて、クローデルばかりでなく後藤新平の対応 (フランスに対する態度) も変化してきた⁸³⁾。同年9月に、「当時の日本の政界で最も注目を集めていた人物」後藤新平 (元東京市長) から「今後はフランスと協調して活動すること、国策としてとりわけフランスとの親交を深めねばならない」との意向を伝えられていたクローデルは、病氣療養中の後藤を邸宅に訪問して会談した。その結果、警戒は要するものの、親独的・親露的傾向があった後藤が親仏へと変化したのは喜ばしい限りである、と首相兼外相エリオに報告している⁸⁴⁾。

クローデルは賜暇休暇中 [1925年1月～1926年2月] のフランスで、エリオからブリアンへと

引き継がれた新外交政策 (国際協調路線) が展開されるのを目の当たりにした。フランス外務省にブリアン=ベルトロ路線が復活し、ロカルノ条約の締結 [1925年10月16日] によって欧州に集団安全保障システムが形成されたからであった。ロカルノ条約成立の基礎として、とりわけ仏独経済相互依存システムの構築が必要とされていた。

東京に帰任したクローデルは、ブリアンから日仏協約についての意見を求められ、1926年5月11日の公信で次のように返答した⁸⁵⁾。1907年の日仏協約は、ワシントン会議後その存在理由が失われ、22年には日本の世論の中に日英同盟のように廃棄すべきであるとの主張が登場した。しかし、この微妙な問題に触れないよう直ちに介入がなされた。事実上強制力を失っているこの協約について、日仏両国は、その存続の是非について協議をしたわけではないが、ことさら破棄するのにも不都合であるとの認識で一致した。ところが、戦後中国の非常事態によって日仏接近の現実的価値が評価されることになった。日本は、知的、政治的、外交的、科学的理由からヨーロッパに同盟国ではなくとも代理人を持つ必要があり、この役割を果たす国はフランスしかいない。フランスも極東で多大な利益を有していながらこれを支える力は無に等しいから、この地域で顔の利く (bien introduit) 強力な日本という友人を持つことに大きな利益がある。日本の支持がどんなに価値があるものか金フラン問題の解決を見れば明らかである。フランスは、1907年に英露に対して演じた役割と同じ役割を、再び日本と米英との間で演じることができ、日本と米英との間に協調と融和をもたらす調停役となり、太平洋でもロカルノ条約の精神 (l'esprit de Locarno dans le Pacifique) を横溢させることができ、4カ国間に見解と行動の一致をもたらすために尽力することができる。こうした見地から、現在休眠状態の日仏協約が新政策の有益な萌芽となり得る、と。このように、クローデルは、日仏接近を基盤にアジア・太平洋でもロカルノ方式の国際協調システムを導入する可能性、すなわち「アジアのロカルノ (un Locarno Asiatique)」を提言したのである⁸⁶⁾。

第2次海軍軍縮会議⁸⁷⁾の開催が予想される中の1926年11月3日、クローデルは財部彪海相⁸⁸⁾を訪問して海軍軍縮問題における日本の立場につい

て説明を求めた。日仏軍事接近のチャンスと見ていたクローデルは、アングロサクソンと対立する日仏の立場の類似性を指摘して、開催予定のジュネーブ会議でイギリス案（艦種別トン数制限案）の支持を取り止めてフランス案（全艦艇総トン数制限案）に賛同するよう財部海相に求めた。だが、財部海相は、非公式見解であると断った上で、ワシントン条約の主力艦制限協定を保持した上での補助艦の公正な協定を目指す日本の立場を説明した。このように、日本政府が軍縮問題でワシントン条約（体制）の枠内で米英との妥協を図ろうとする立場を堅持する限り、日仏の軍事提携関係の構築（軍事的接近）は、「表面の一般的親和性」があったにもかかわらず、極めて困難であったことが窺われるのである⁴³⁾。

3.2. 日仏経済関係の緊密化（仏＝インドシナ＝日の紐帯の構築）

クローデルの駐日大使任命は、当時の日本では「詩人大使 (Poète-Ambassadeur)」として大きな話題となったが、フランス外務省（ブリアン＝ベルトロ）では寧ろ極東情勢に明るく経済に精通した辣腕外交官として評価されていた。それ故、東京に赴任するクローデルに与えられた訓令⁴⁴⁾には、フランス語・教育・文化面の活動以上に、経済・通商・金融面での活動への期待が表明されていた。後者の活動では、とりわけ、(1)1921年11月25日満期の債務5000万円の繰り延べを日本銀行団に要請すること、(2)日仏貿易の活性化、特に武器や航空機の売却、ロレーヌの金属製品の対日輸出、アルザスのカリ肥料・染料などの輸出をドイツに代替すること、(3)インドシナ＝日本貿易（特に対日インドシナ米輸出）の活性化を図ること、(4)日仏関税交渉の促進（インドシナの日本に対する関税が旧敵国ドイツに対する関税と同等に厳しいという不都合な状況の改善）⁴⁵⁾、などであった。

戦時中にフランス政府が日本に負った多くの債務（短期債）が、戦後次々と満期償還期日をむかえてきた。だが、戦後のフランスは、莫大な対米戦債の償還、国内経済復興問題、ドイツ賠償金問題、1920～21年不況、等々で財政逼迫が甚だしく、対日債務の返済も繰り延べを要請する外なかった。かくて、クローデルは次々と迫ってくる債

務の繰り延べを得るのに尽力した⁴⁶⁾。ところが、23年7月に日本の金融市場が逼迫し、同年9月の関東大震災以後日本の財政状況が極度に悪化したため、フランス政府も対日債務の返済を余儀なくされたのである。

次いでクローデルは、1920年恐慌に見舞われた上、戦後再編途上の仏産業（軍需産業から平和産業へ）や輸出競争力の乏しい工業製品——戦中からのフランの下落で競争力は回復しつつあるとはいえ——の対日輸出、特に日本の空軍強化・整備に絡んだ各種飛行機・戦闘機（単葉戦闘機、複座機、偵察機、爆撃機、水上飛行機、輸送機など）の販売促進に尽力した——空軍、航空機関連は欧州でもフランスが優位にあった分野で、ジョッフル元帥訪日時にも航空機や武器の売却に尽力⁴⁷⁾。23年4月21日には、クローデルは在日フランス商業会議所会頭ビッカール (E. Bickart) の報告書に関してポワンカレの注目を促した。報告書でビッカールはジリー提督 (Amiral Gilly) 率いる訪日経済・航空使節団 [1923年3月] がもたらした好結果に言及した。日本は工業の大転換の前夜にある。日本でのフランス鉄鋼業の態度をはっきりさせる正に好機である。何故なら、フランス鉄鋼協会 (Comité des forges) 事務局長ピノ (R. Pinot) が先頃述べたように、フランス鉄鋼業は国内に十分な販路を見いだせないでいたからである。そこで、クローデルはフランスの対日債務8億フラン [1億2000万円] と日本の武器弾薬・レールの対仏発注による相殺をポワンカレに提言した⁴⁸⁾。

日本とインドシナの通商問題に関しては、クローデルは東京赴任途上にインドシナに立ち寄り、1ヵ月半もの間日本＝インドシナ関係の打開策をめぐらした調査を行った。そしてクローデルは、この問題に関して、1922年2月8日ポワンカレに次のように報告した。インドシナに関しては、目下のところ、日本は朝鮮と台湾から米を得ることができるので、メコン・デルタ地帯の米には関心が無いであろう。「日本が欲しているのはフランス植民地の関税制度を日本に有利な方向に改変することであるが、インドシナ総督ロン (Long) と対談した結果、綿織物以外の製品については、日本の要求を認めることは不可能ではないと言質を得た」⁴⁹⁾と。加えて、「内田康哉外相⁵⁰⁾は先頃、

自らの要望を再度表明し、フランスとの接近を望む意向を強調した。また、インドシナの特使が日本に派遣されるよう要請した。」そしてクローデルは、「何はともあれ、我々は現今の日仏接近を心から歓迎すべきだし、現在極東で主導権を握っている国との親善関係はやはり考慮に値するものである」⁽⁴⁹⁾と結論したのである。クローデルには思いのほか親日的であったロン総督は、インドシナ通商問題を慎重に検討するため本国に一旦帰還し、23年1月にインドシナに戻る途中のコロンボで急逝してしまったので、クローデルの努力も途切れてしまった。

クローデルは、日仏経済接近をさらに推し進めるには、フランスの利益（対日輸出の増大）を図るだけでは不十分で、日本の利益をも考慮した日仏相互利益の拡大（日仏相互依存体制の構築）でなければならないと考えていた。そのためには、日本＝インドシナ経済関係の強化が必要不可欠であると見做していた。それ故、クローデルは、懸案の日本＝インドシナ通商問題の一刻も早い解決を図らねばならず、そのためにはインドシナ総督の訪日が是非とも必要と考えてその実現に尽力した⁽⁵⁰⁾。こうして、1924年5月にメルラン総督が、キルシェ（Kircher）関税局長ら総督府幹部やハノイ、サイゴン、ハイフォン各商業会議所会頭などの経済代表団を伴って来日した。松平恒雄外務次官、佐分利貞雄大使館参事官らと関税交渉が行われた結果、「松平・キルシェ」案なる諒解案が作成されたが、税率の細目についてはさらにインドシナ当局と協議し、最終的にはフランス政府との協定・調印が必要であった。25年1～2月にはメルラン訪日に対する答礼として山県伊三郎〔山県有朋の養子〕を団長とするインドシナ特派使節団が派遣されることになり、賜暇休暇で帰国するクローデルがこれに同行してインドシナでの交渉にも参加した。その後、インドシナ関税交渉はパリで継続されたが、インドシナ関係業者・団体——インドシナ委員会（インドシナの各種商工農業者の団体）、インドシナの商業会議所など——ばかりでなく、本国フランスの植民地協会や利害関係者・諸団体などの強硬な反対にあって難航し、容易に決着しなかった——結局、日本がインドシナに対して条約国としての地位を確保するのは、32年5月13日の日本＝インドシ南通商協

定の成立を待たねばならなかった⁽⁴⁹⁾。

一方、クローデルは、1924年10月にメルラン総督から、日本との接近が政治的経済的に如何なる利点があるかについて覚書を作成するよう要請され、下記のように要約した⁽⁵⁰⁾。まず政治的観点から、(1)極東におけるフランスと欧米における日本は類似的補完関係にある。両国は共にこれらの地域で多くの利害を有しているが、これを支える軍事的政治的外交的手段が不十分である。その気になれば、日本は中国でフランスを大いに支援することができ、フランスは欧米で日本を支援して、日本の立場、利益、要求、権利を欧米に理解させることができる。(2)フランスとインドシナは、極東政策に関して、英米ではなく日本の協力と支持を必要としている。最近中国では親日の段祺瑞と張作霖の影響力が増したので、日仏の協調は一段と望ましいものとなった。次に、経済的観点から、(1)日本はインドシナから大量の米を購入する大事な顧客である。米以外にも石炭、鋳物、木材、塩、ゴム、砂糖なども沢山購入できるであろう。(2)日本はフランスからも多量の商品を購入している。例えば、サン＝ゴバン社（Saint-Gobain）は鏡や窓ガラスなど大量の商品をアンヴェルス経由で日本に輸出し、ミュルーズのアルザス社（Société Alsacienne）は、日本に1億フランの機械（特に綿・羊毛紡績機）を販売した。(3)フランスは日本に対する主要な軍需品輸出国であり、既に1億フラン近い航空機を販売した。日本軍は、大砲、戦車、航空機、毒ガス、高射砲など完全な再装備の途上にあり、航空機だけでも来年度〔1925年〕1300万円〔8000万フラン〕の購入が見込まれている。(4)日本政府は鉄道資材に関してもフランスに発注するとの約束で、ヴァンデル（Wendel）社に初めてレール8000トンの発注がなされた。(5)大倉商会の大倉喜八郎が、東京商工会議所会頭藤山雷太や実業界の大御所渋沢栄一の協力を得て、対仏貿易専門の大商社を設立しようとしている⁽⁵¹⁾。フランス側では、クルゾー社（Creusot）、パテ社（Pathé）、ルノー社（Renault）などが取引先と予定されている。従って、対日接近を推し進めることによって、フランスの政治やフランスの極東事業にとって、大きく輝かしい未来が開かれるのである、とクローデルは結論した。

そもそもクローデルは、植民地の開発（植民地の活性化）が戦後フランスの経済復興と産業近代化にとって致命の重要性を持つと見做していた。ところが、広大な植民地を抱えるフランスは当時これを早急に開発する資金も人手も不足していた。それにもかかわらず、戦後の植民地開発は緊急かつ即時に必要であった。クローデルは、日仏経済協調をさらに深化させるために、仏領インドシナを媒介にした日仏の相互補完性を見出した。同様に、独仏経済協調をさらに深化させるために、仏領アフリカを媒介にした独仏の相互補完性を見出した⁶²⁾。すなわち、前者はフランス＝仏領インドシナ＝日本の三角関係（紐帯）の構築であり、後者はフランス＝仏領アフリカ＝ドイツの三角関係（紐帯）の構築である。クローデルは、仏領インドシナに対する日本の役割（機能）と仏領アフリカに対するドイツの役割（機能）を同一視しようとした。そして、これは植民地（仏領インドシナと仏領アフリカ）開発を媒介として、アジアとヨーロッパのロカルノ体制を下支えるために、日仏間と独仏間にそれぞれ経済的共通利害を設定しようとするものであった⁶³⁾。

しかしながら、日仏経済関係の緊密化が思いのほか進展せず、また日仏経済接近の要となる日本＝インドシ南通商関係の緊密化がインドシナ関税問題で完全に足踏みしてしまったのを見れば、クローデルの構想（フランス＝仏領インドシナ＝日本の三角関係の構築）は、極めて洗練されたものであったにもかかわらず、容易に実現できなかったのである。

3.3. 日仏文化関係の緊密化

ブリアン＝ベルトロからクローデルに期待されたもう1つの役割は、日仏文化交流の促進であった。フランス語、フランス文化の普及を通して、アングロサクソンや特に日本に根強く存在するドイツの影響力を排し、フランスの影響力の拡大を図ることであり、日仏文化関係の緊密化を促して日仏相互理解を深めることである。そのための最も重要な拠点となるのがフランス会館 (Maison de France) [1923年以降は日仏会館 (Maison franco-japonaise)] であった。

フランス会館の設立は、1919年9月にリヨン大学長ジュバン (Joubin) を団長に、M. クラン

同大学教授 (Maurice Courant) を副団長にした学術派遣団が来日し、東京にアジアの言語・文明に関する高等学術研究教育機関 (日仏機関) を設置しようというフランス側の基本構想を渋沢栄一に提示したことに始まる。新任駐日大使クローデルも予てから同様の腹案を持っていたので、この構想の実現は着任後のクローデルの主要な関心事の1つとなった。だが、計画実現の中心人物になる筈の渋沢栄一がワシントン会議出席のため訪米してしまったため、渋沢の帰国 [1922年1月] まで会館設立問題は殆ど進展しなかった。

そもそもクローデルは日仏会館の設立を、財政的に余裕のないフランス政府の支援を極力避けて、主として日本の民間人 (財界人)・諸団体 [日仏協会 (Société Franco-Japonaise)、インドシナ友好協会 (Société des Amis de l'Indochine) など]⁶⁴⁾の協力・資金援助で実現しようと考えていた。それ故、クローデルは、数多くの有力政治家・財界人と交友関係を結び、あらゆるチャンネル (人脈) を駆使して、会館設立への協力を呼びかけた。だが、1923年に関東大震災が起こって東京・横浜が壊滅した上、続いて経済恐慌も勃発したため、計画は思いのほか進捗しなかった。だが、日本に大きな反響を巻き起こしたメルランの公式訪日 [1924年5月] を機に会館設立の準備が順調に進んでいった。クローデルによると、当初会館の予定される活動は次のとおりであった。(1)会館は優秀なフランス人専門家に宿舍と活動の場を提供すること。(2)フランス青年を長期宿泊者として迎え、日本語や日本の歴史、経済、芸術、文学を学ばせると同時に、さまざまな教育機関でフランス語の教師となる。(3)日本語ばかりでなく中国語も教育する実用的な極東言語学校とする。(4)フランスがヨーロッパ大陸で行使している政治的覇権ばかりでなく知的覇権も得るために、ヨーロッパの小国 (ポーランド、チェコスロバキア、ルーマニア、ギリシア、セルビア) などにも門戸を開放する。最後にクローデルは、「私が考えているこの施設は、日本に対してよりはフランスにとって一層役立つものだとすることを忘れるべきではありません」と付言した。結局のところ、クローデルにとって日仏会館は、フランス人による日本研究の永続的な拠点とすることだったのである⁶⁵⁾。インドシナ友好協会 (会長黒田清輝) が会

館設立問題を引き受けて主導するようになってから計画は大きく前進し、設立資金の10万円——日本政府からの補助金3万円とインドシナ総督からの寄付1万円も含む——もようやく集まり、24年6月には「煙草王」村井吉兵衛 [1864-1926, 村井銀行頭取] によって東京・山王台の邸宅が無償提供された——当初日仏会館が置かれた。かくして、同年12月14日に日本工業倶楽部にて日仏会館の開館式が挙行され、初代会館理事長に渋沢栄一が就任したのである。

東京に日仏会館が開設されて以来、クローデルは京都にもこれと同等の施設を作ることに専念した。日仏会館長期宿泊者リュエラン (Ruellan) [元海軍兵学校教授] が比叡山でフランス語夏期講座を開講したのを機に、稲畑勝太郎 [1862-1949, 大阪商業会議所会頭]、藤田平太郎 [1869-1940, 藤田伝三郎長男, 藤田組社主頭取] など関西の財界人・実業家たちの協力で、日仏会館のような永続的な施設が建設されることになった。建設場所は当初の比叡山から京都・九条山に変更され、主としてフランス語やフランス文化を教育する施設として、クローデルが駐米大使として離日 [1927年2月17日] した後の1927年に京都日仏会館 (関西日仏学館) が設立されたのである⁶⁰。このようにして、日仏文化交流、日仏相互理解のための日仏両会館が設立され、クローデルの構想が現在に至るまで引き継がれて来ているのである。

おわりに

このように、クローデル外交で最も実り多かったのは文化外交面であり、日仏間の文化芸術関係の緊密化において大きな成果がもたらされたのである。クローデルの強いイニシアティブの下に、東京と京都に日仏会館が建設され、クローデルが望んでいたように、現在に至るまで日仏間の文化芸術交流の発展、日仏相互理解の深化に大きく貢献することになった。また、クローデルは、富田溪仙 [1879-1936]、竹内栖鳳 [1864-1942]、山元春挙 [1871-1933] を始めとして、多くの芸術家 (画家)、詩人、文人、学者と親しく交わり、能・歌舞伎・文楽、寺院・庭園・障屏画など日本の伝

統文化との接触・理解を通して、日仏文化の精神的交流と融合に尽力したのである⁶¹。正に「詩人大使」の面目躍如たるものがあったと言えよう。

一方、クローデルが最も努力してきた日仏政治軍事経済関係の強化については、思ったほどの成果が得られなかった。第1次大戦後の国際社会の中で孤立化の道を歩んでいた日仏両国の類似性・相互補完性を見て取ったクローデルは、あらゆるチャンネル (人脈) を駆使して、日仏接近、日仏の政治軍事的経済的文化的関係の強化 (政治・軍事・経済・文化関係をすべて絡めた日仏関係の緊密化、政治軍事 = 経済 = 文化が有機的に連関した日仏関係の緊密化) に尽力したのであるが、そのために必要とされた日仏間の政治的軍事的経済的共通利害の設定 (利害の共有化)、政治的軍事的経済的相互依存システムの構築は容易に進展しなかった。その大きな理由は、クローデルの庇護者ベルトロの失脚、緒に付いたばかりのブリアン = ベルトロ路線がポワンカレの対独強攻策 [1922~24年] によって中断されたこと、ベルリン大使赴任問題が絡んだ一年間余 [1925年] にも及ぶクローデルの賜暇休暇による日本不在、日仏経済接近の要となるインドシナ関税問題におけるフランス・インドシナ経済界の強硬な抵抗による解決の遅延、などフランス側の出来事・事情もさることながら、より根本的には日本側の伝統的対英米協調体制の堅持にあったと思われる。クローデルの努力により、1924年頃までに日本の外交政策に変化の兆し (対仏接近の兆候) が見られたものの、結局はヴェルサイユ・ワシントン体制に即応した対英米協調を基軸とする「幣原外交」 [1924~27年] に殆ど変更を加えることができなかったのである。フランス (クローデル) が当初から積極的に——日本側は受動的・消極的に——求めた日仏関係の緊密化 (日仏協約から日仏同盟への発展) は、殊のほか困難だったと言えよう。

【付記】

本稿は共同研究「P. Claudel の滞日年譜の完成とそれに伴う資料の総合的収集・調査・分析」(科学研究費 基盤研究(B)-(1)-13410134) の成果の一部である。

【注】

(1) 外交官としてのクローデルの活動・経歴 (特に中国における活動) については、既に浩瀚な研究書が公刊

- されているので本稿では特に触れない。Cf. Antoine [38]; Daniel [50]; Lescourret [60].
- (2) ベルトロはクローデル宛書簡で次のように書いている。「あなたが輝かしい職歴を全うするに違いないケ・ドルセを決して辞めるようなことは考えないでください。ケ・ドルセで私に前途があるならば、我々は一緒に昇進しましょう。」[43] pp. 39-40; 渡辺 [36] 560-562 頁。
- (3) 実際フィリップ・ベルトロは、クローデルのほか、ジャン・ジロドゥー (Jean Giraudoux) [小説家, 劇作家], アレクシス・レジェ (Alexis Léger) [サンジョン・ペルス (Saint-John Perse), 詩人, ノーベル文学賞受賞], ポール・モラン (Paul Morand [作家], アンリ・オップノ (Henri Hoppenot), ルネ・マッシリ (René Massigli), などの文学や芸術に優れた才能を発揮することになる少壮外交官の一群を周囲に集め「文人外交官グループ (le groupe de diplomates écrivains)」、「エキップ・ベルトロ (l'équipe Berthelot)」、「ベルトロ・グループ (la bande Berthelot)」を形成したのであった。Cf. Chalener [47] pp.72-73; Antoine [38] pp.121-126; Lescourret [60] pp.230-238; La Princesse Bibesco [58] pp.12-25; Dawson [51] pp.67-112; 濱口 [21] 283-298 頁, [24] 第23巻第4号, 33-61 頁。
- (4) ベルトロ家の中でフィリップに最も大きな影響を与えたのは、長男のアンドレ (André) [1862-1938] であった。アンドレはサン・ルイ高校・アンリ4世高校、ソルボンヌ大学で輝かしい学業成果を残し、1884年に歴史・地理学教員資格取得後、弱冠24歳で大学講師に、次いでパリ高等研究院副院長に任命された。その間、ラヴィス (Lavis) とランボー (Rimbaud) の『一般史 (Histoire Générale)』の編集や『大百科事典 (Grande Encyclopédie)』の出版を成功に導いた。94年からは政界にも乗り出し、パリ市会議員、セーヌ県会議員、そして98年には社会共和党员 (républicain socialiste) として下院議員に選ばれた。パリ市会議員時代にパリ・メトロ建設計画に関ったのを機に、ベルギーのアンパン (baron Empain) ・グループと協力して、パリのメトロ建設・鉄道電鉄事業や電力・電気事業などに携わり、実業家 [「メトロポリタン」の父] としても成功した。アンパン・グループと共に早くから中国事業にも手を染め、1913年には中国興業銀行 (Banque industrielle de Chine) を設立して頭取に就任した。そうして、21年にフィリップは、この中国興業銀行の破産事件で職権を濫用したとして咎められ、外務省事務総長の職を追われることになるのである——兄アンドレは10年間の休職を命じられたフィリップに350万フランを贈与した。次男のダニエル (Daniel) [1865-1927] は父マルスランの研究を継承して科学者・物理学者となり、四男のルネ (René) [1872-1960] は哲学教授となった。また、
- 長女のエレヌ (Hélène) [1865-1895] はリヨン大学教授・リール大学長ジョルジュ・リオン (Georges Lyon) ——義父マルスラン外相の官房長も務めた——と結婚し、次女のカミーユ (Camille) [1864-1928] は兄アンドレの友人シャルル・ヴィクトール・ラングロワ (Charles Victor Langlois) [ソルボンヌ大教授・国立古文書館長 (directeur des Archives nationales)] と結婚した。このように、ベルトロ家は正に第三共和政期を代表するエリート・インテリの共和派家族 (famille républicaine) であった。
- アンドレ・ベルトロについては、Hentenryk [56] 参照。
- (5) フィリップは、この多方面に才能を発揮したルイ・メナル [1822-1901] ——詩人・哲学者・ギリシア学者・画家・科学者・革命家——に関する著作『ルイ・メナルとその業績 (Louis Ménard et son oeuvre)』を1902年に発表している。
- (6) ベルトロについては、Shinonaga [63], [64]; Bréal [41]; Dumont-Wilden [53] pp.619-623; Barré [39]; [43] 参照。
- (7) Lescourret [60] p.171; Barré [39] pp.174-197; Bréal [41] pp.59-61.
- (8) [43] p.9.
- (9) Cambon [45] p.365.
- (10) フィリップの兄アンドレの経営する中国興業銀行の破産事件に関与したとして、1922年3月ポワンカレ首相兼外相によって懲戒会議 (Conseil de discipline) にかけて10年間の休職が決定された。だが、25年4月にブリアンが外相に復帰すると、直ちにベルトロを元の事務総長に復職させた。
- (11) ブリアンとベルトロの関係については、濱口 [24]; Laroche [59] 参照。
- (12) フランスの極東 (中国) 政策についての以下の記述は、篠永 [10], [12], [13], [14], [15] 参照。
- (13) Renouvin [62] pp.4, 7, 73-74; Bruguière [42] pp.23-24.
- (14) 篠永 [11]; 武内 [17]; 石島 [3] 1-83 頁。
- (15) 国際借款団は、その後1913年に米国が脱退して五国借款団となり、第1次大戦の勃発で事実上の解散状態に陥った。戦後の20年10月に英米日仏によって新四国借款団が結成された。平野 [29] 283-320 頁; 三谷 [35] 114-158 頁; 福島 [30] 317-346 頁; 明石 [1] 1-29 頁; 酒井 [8] 104-133 頁; 勝田 [6] 参照。
- (16) 勿論、フランス外交における中国への強い関心 (中国重視の傾向) には、とりわけP.ベルトロの影響が大きかったと思われる。Cf. Bensacq-Tixier [40].
- (17) 清国の領土保全、現状維持、機会均等主義を約すとともに、仏領インドシナの領土尊重、雲南及びトンキンに隣接する地域 (広東・広西) におけるフランスの特殊権益と朝鮮・関東州及び福建省における日本の特

- 殊権益を相互に承認した政治協約。
- (18) 東京のフランス大使館 [1907年] は、ロンドン、ウィーン、サンクトペテルスブルク、マドリッド、コンスタンチノーブル、ベルリン、ベルン、ローマ、ワシントンに次いで10番目のフランス在外大使館であった。ちなみに、北京のフランス公使館が大使館に昇格するのは1936年のことであった。Allain and Aufret [37] pp.405-446 (notamment pp.437-438).
- (19) Bussière [44] pp.56-65; 原 [27] 299-366頁。
- (20) 日本興業銀行臨時資料室編 [19] 112-116頁; 原 [28]; 神山 [7]。
- (21) ポラック [31]。日本の側でも、第1次大戦勃発後、4元老(山県, 大山, 松方, 井上), 特に井上馨 [1835-1915] がフランス, ロシアとの同盟に最も積極的であった。坂本 [9] 177-180頁。
- (22) Archives du Ministère des Affaires Etrangères (以下, MAE), CPC(NS), Japon, vol. 58 (Finances Publiques, Emprunts VIII); 坂本 [9] 158-214頁; 立脇 [18] 29-58頁; バイスウェイ [20] 103-135頁。
- (23) 濱口 [23], [25]; Carls [46] pp.228-237; Loucheur [61] pp.84-93.
- (24) Dreyfus [52] pp.170-174; Laroche [59] pp.145-157; 濱口 [22] 参照。
- (25) クローデルの駐日大使在任中, 1923年3月末日本の新聞紙上で, クローデルはフランスに召還され, 植民地相アルベール・サロー (Albert Sarraut) [1872-1962] に取って代わられるという噂が流された。この突然の報道(流言)を早合点したクローデルは, その「理不尽な人事 (injustice)」を大統領ミルランに公電で直訴したが, 「この軽率な行動」を首相兼外相ポワンカレにたしなめられるという事件が起こった。Antoine [38] pp.216-217.
- (26) MAE, Japon, vol. 66, Dépêche (no.6) de Claudel à Poincaré du 6 janvier 1922; MAE, Japon, vol. 59, Dépêche (no.46) de Claudel à Poincaré du 28 mars 1922. 尚, 駐日大使時代にクローデルがフランス外務省に書き送った外交文書(書簡)の主要なものは, Garbagnati(éd.) [54] に収録されているので, 併せて参照されたい。例えば, 上記当該公信は, Garbagnati [54] pp.99-101, 126-130. (奈良訳 48-52, 82-86頁。)
- (27) 上原勇作 [1856-1933]: 1881~84年にフランスに留学して工兵関係の近代的知識を学び「日本工兵の父」と呼ばれた親仏派。第2次西園寺内閣の陸相 [1911~12年] —— 2個師団増設問題で辞職し, 大正政変のきっかけをつくった。1915~23年には参謀総長(23年には1人で陸軍の3長官を兼任)を歴任し, 戦中・戦後軍政界の最も影響力のある黒幕の一人と目される。薩摩閥の巨頭として, 山県有朋没後における陸軍の重鎮となる。後に, 「宇垣一成閥」と対立した。
- (28) この会談中, 「ワシントン会議で明らかだったように, フランスと日本は極東において利害の対立が全くないし, 両国が極東や他の地域で協調してゆくのを妨げる理由がない」と言及したジョッフル元帥に, 上原元帥は「私もそう確信している」と応じている。このジョッフル = 上原会談に関しては, MAE, Japon, vol. 8, Télégrammes (nos. 33-38) de Claudel au Quai d'Orsay du 18 mars 1922. を参照。
- (29) MAE, Japon, vol. 68, Dépêche (no.105) de Claudel à Poincaré du 2 juin 1923; Garbagnati [54] pp.178-184. (奈良訳 142-150頁。); 御厨編 [34] 285-299頁参照。
- (30) MAE, Japon, vol. 57, Télégrammes (nos. 84-85) de Claudel au Quai d'Orsay du 6 août 1923.
- (31) MAE, Japon, vol. 57, Lettre privée de Claudel à Léger du 25 octobre 1923; Garbagnati [54] pp. 208-212. (奈良訳 182-187頁。)
- (32) Dépêche (no.61) de Claudel à Poincaré du 3 juin 1924; Garbagnati [54] pp.266-272. (奈良訳 255-263頁。)
- (33) ところが一方, 丁度そのころ, 日本では加藤高明新内閣が誕生したことから, クローデルは1924年6月のエリオ宛書簡で, 日本の外交政策が従来からの英米協調政策に回帰するのではないかと危惧を次のように表明した。「加藤子爵は長らくイギリス大使を務め, 日英同盟の締結に大きな役割を演じました。また, 幣原氏も外交官としてイギリスに駐在した後にアメリカ大使となり, アングロサクソンの意向には格別従順なところを見せました。このような人物が指導者では, 帝国の外交が伝統的悪習に回帰してしまうのではないかと, 彼らは前内閣, 前々内閣の成果であったフランスとの接近にさほどの共感をもたないのではないかと考えないでいらっしゃいますか。しかしながら, 私はこの点では何も恐れることはないと思います。かたやイギリスのシンガポール軍港化計画によって, また一方ではアメリカの移民法によって, 日本はアングロサクソンから露骨に除け者にされ続けてきましたから, 完全な孤立か, あるいは我々が日本にもたらしたいと望んでいる友好的で偏見のない協調を受け入れるか, そのいずれかを選択せざるを得ません」と。Cf. Garbagnati [54] pp.277-281. (奈良訳 270-275頁。)
- (34) MAE, Japon, vol. 51, Dépêche (no.115) de Claudel à Herriot du 16 septembre 1924; Garbagnati [54] pp.289-290. (奈良訳 284-286頁。)
- ちなみに, クローデルは, 1924年9月28日に Tume-gawa [多摩川か] へ後藤新平とピクニックをしている。
- (35) MAE, Japon, vol. 59, Dépêche (no.102) de Claudel à Briand du 11 mai 1926; Garbagnati [54] pp. 347-349. (奈良訳 360-363頁。)
- (36) 1927年1月5日のレジェ宛私信でも, クローデルは軍閥の割拠する中国の状況を鑑み, プリアンは「ア

- ジア版ロカルノ条約」を提案すべきであると進言している。MAE, Japon, vol. 56, Lettre privée de Claudel à Léger du 5 janvier 1927; Garbagnati [54] pp.389-391. (奈良訳 416-421 頁。)
- (37) 1927年6月に開催されるジュネーヴ海軍軍縮会議のことで、3年後のロンドン軍縮会議の序曲をなし、日米対立の前哨戦としての歴史的意義を持つ。日英米間での補助艦軍縮が討議された。会議において、日本はアメリカに対して協力的態度を示した。仏伊は不参加で、結局合意には至らず失敗した。麻田 [2] 149-204 頁。
- (38) 財部彪 [1867-1949]: 山本権兵衛の女婿で、「薩閥の寵児」としてスピード昇進し「財部親王」と呼ばれたが、軍令部内での評判は芳しくなく指導力にも欠けるところがあった。1909~14年に海軍次官、23~29年の間に海相に6度就任した。30年のロンドン海軍軍縮会議全権の一人となって、条約反対派を抑えて補助艦制限条約に調印した。
- (39) MAE, Japon, vol. 57, Dépêche (no.215) de Claudel à Briand du 5 novembre 1926; 濱口 [26]。
- (40) MAE, Japon, vol. 1, Dépêche (no.141) de Briand à Claudel du 9 septembre 1921. 実際、この訓令はベルトロの手で推敲されたものである。
- (41) 1892年1月の関税法(メリヌ保護関税)により、同化植民地とされたインドシナにはフランス本国と同一の関税制度が採用され、一般(最高)税率と最低税率の複関税制度が導入された。従って、インドシナでは無条約国には最高税率が課せられたのに対し、最恵国待遇を規定された条約国には最低税率が適用されたのである。1911年に日仏通商航海条約が締結され日仏両国間に最恵国待遇が取り交わされたので、インドシナにも条約の適用——すなわち、日本・インドシナ貿易にも最低税率の適用——が必要だったのである。
- (42) MAE, Japon, vol. 73, Dépêche (no.51) de Claudel à Poincaré du 8 mars 1923; Garbagnati [54] pp.170-174. (奈良訳 133-138 頁。)
- (43) 陸軍・空軍・航空機関連の日仏軍事協力は伝統的であり、1919年にも、日本の要望によって、フォーール(Faure)空軍大佐率いる大型派遣団——61名の軍事教官・技術者で構成——が、スパッド13C1戦闘機を始めとする最新機種を持って来日した。フランス教官団は、日本陸軍パイロットに空中戦の技術、爆弾投下方法、偵察方法などについて教授すると同時に、日本軍備の近代化計画を推進した。ボラック [32]; 篠原 [16] 446-447 頁, 参照。
- (44) MAE, Japon, vol. 73, Dépêche (no.74) de Claudel à Poincaré du 21 avril 1923.
- (45) 日本 = インドシナ通商問題に関して、日本は1911年の日仏通商航海条約以来、最恵国待遇をインドシナにも適用して全物品に対する最低税率の適用を要求していた。フランスが特に綿製品を除外しようとしたのは、「日本の工業は、大戦中すなわち一般(最高)税率の適用を受けていた時期においてすら、顕著な躍進をとげるに至り、たとえば19年における綿織物のインドシナへの流出高は、数量において戦前の83倍にも達した。アルザス・ロレーヌ両州が母国の手に復帰し、わが綿織物工業が30%だけ増大した今日、フランス綿業がインドシナ市場を喪失してしまうような、重大結果を忍んでまでも日本を優遇することは当然考えられないことである」というインドシナ関連諸団体の猛然な反対が存在していた事情があった。海野 [4] 41-64 頁。
- (46) 内田康哉 [1865-1936]: 外交官として中国勤務 [1901~06年, 駐清公使] が長く、オーストリア大使、アメリカ大使を歴任後、第2次西園寺内閣の外相に起用される。ロシア大使の後、再び原・高橋・加藤(友)3内閣の外相に就任し講和・軍縮・シベリア出兵等の戦後処理に当たる。日英同盟締結以来一貫して「日英同盟骨髄論者」、あるいは対英米協調派で知られていた内田康哉も、日英同盟廃棄後、政策の転換を余儀なくされたのであろうか。麻田 [2] 67, 95-148 頁。
- (47) MAE, Japon, vol. 8, Dépêche (no.15) de Claudel à Poincaré du 8 février 1922; Garbagnati [54] pp. 106-107. (奈良訳 57-59 頁。)
- (48) ただし、クローデルによると、インドシナ総督の訪日を最初に思いついたのはインドシナ友好協会会長の黒田清輝——外交政策における彼の基本的考えは、自らが深い親近感を持っているフランスへの接近政策——であり、元老西園寺公望と共にその実現をクローデルに訴えたのだと述べている。また、メルラン総督訪日のための日本側受け入れ費用を全額負担したのもこの協会であった。MAE, Japon, vol. 49, Dépêche (no.92) de Claudel à Herriot du 16 juillet 1924; Garbagnati [54] pp.282-284. (奈良訳 276-279 頁。)
- (49) 海野 [4] 41-64 頁; ボラック [32]。日本に帰任(1926年2月)後、クローデルは、インドシナに関する日仏通商交渉の進捗状況について、幣原喜重郎外相、出淵勝次外務次官、牧野伸顕内大臣、元老西園寺公望の信頼の厚いインドシナ友好協会会長近衛文麿などの重要人物と会談した結果、日本政府は交渉の実質的先導役となる大使館書記官松嶋鹿夫 [1888-1968] をフランスに派遣することを決定した。それにもかかわらず、交渉は遅々として進展しなかった。Cf. MAE, Japon, vol. 80, Dépêche (no.108) de Claudel à Briand du 22 mai 1926.
- (50) MAE, Japon, vol. 59, Dépêche (no.135) de Claudel à Herriot du 29 octobre 1924; Garbagnati [54] pp.300-303. (奈良訳 298-302 頁。)
- (51) 実際、日仏貿易の振興を目的とする商社として、1925年1月18日に日仏通商会社(Société de commerce franco-japonaise)——三井の後援の下に——が設立され、元通信相の藤村義郎 [1870-1933] が会

- 長に就任した。MAE, Japon, vol. 51, Dépêche (no. 143) de Claudel à Herriot du 5 novembre 1924 ; Garbagnati [54] pp.304-306. (奈良訳 303-305 頁) ; MAE, Japon, vol. 80, Télégrammes (nos. 143, 146) de Claudel au Quai d'Orsay des 11 et 16 décembre 1924 ; MAE, Japon, vol. 80, Télégramme (no.8) de Claudel au Quai d'Orsay du 19 janvier 1925.
- (52) クローデルの対日政策は、仏独協調を骨子とするベルトロの対外基本政策を前提として策定されたと思われる。
- (53) 濱口 [26] ; Hamaguchi [55] pp.24-27.
- (54) 日仏協会は、日仏文化交流を促進する目的で1909年に設立された。一方、インドシナ友好協会は、三井、三菱、日本郵船会社、台湾銀行などの有力企業代表を糾合して、22年に貴族院議員・フランス学士院通信会員黒田清輝 [1866-1924] によって設立された。
- (55) MAE, Japon, vol. 61, Dépêche (no.59) de Claudel à Herriot du 28 avril 1924 ; MAE, Japon, vol. 59, Lettre privée de Claudel à Léger du 6 mai 1924 ; Garbagnati [54] pp.258-262 et 263-265. (奈良訳 244-249, 250-254 頁。) ; Chûjô (réunie et annotée) [49] pp.179-215. また、クローデルは日仏会館を、フランス語の普及やフランス人専門家の講演などを通して、フランスの影響力を拡大するための永続的文化センターにするつもりであった。
- (56) MAE, Japon, vol. 60, Dépêche (no.33) de Claudel à Briand du 14 octobre 1926 ; MAE, Japon, vol. 60, Dépêche (no.2) de Claudel à Briand du 10 janvier 1927 ; Garbagnati, [54] pp.382-384 et 392-399. (奈良訳 406-409, 422-431 頁。) ; Chujo [48] pp.23-24.
- 尚、1929年に篤志家・薩摩治郎八 [1901-1976, 二代目薩摩治兵衛の息子、薩摩男爵 (baron Satuma)] の寄付によってパリの国際大学都市に建設された日本館 (Maison du Japon) [日本人留学生宿泊施設] も、クローデルの日仏会館に着想を得たものであった。MAE, Japon, vol. 60, Dépêche (no.31) de Claudel à Briand du 1 octobre 1926.
- (57) Kurimura [57] pp.27-31 ; 大出 [5] ; 三浦編 [33].
- 【参考文献】
- 邦文**
- [1] 明石岩雄「新四国借款団に関する一考察」『日本史研究』第203号, 1979年。
- [2] 麻田貞雄『両大戦間の日米関係』東京大学出版会, 1993年。
- [3] 石島紀之『雲南と近代中国』青木書店, 2004年。
- [4] 海野芳郎「日本とインドシナの貿易摩擦」細谷千博編『太平洋・アジア圏の国際経済紛争史』東京大学出版会, 1983年。
- [5] 大出敦「詩と外交、ポール・クローデルの日本滞在」『三色旗』No.684, 2005年。
- [6] 勝田龍夫『中国借款と勝田主計』ダイヤモンド社, 1972年。
- [7] 神山恒雄『明治経済政策史の研究』塙書房, 1995年。
- [8] 酒井一臣「新四国借款団と国際金融家」『史林』第84巻第2号, 2001年。
- [9] 坂本雅子『財閥と帝国主義——三井物産と中国』ミネルヴァ書房, 2003年。
- [10] 篠永宣孝「ベルトロ兄弟と中国興業銀行の創立」『社会経済史学』第55巻第3号, 1989年。
- [11] 篠永宣孝「雲南鉄道とフランス帝国主義」『土地制度史学』第136号, 1992年。
- [12] 篠永宣孝「ベル・エポック期におけるフランス工業の国際競争力——国際入札を題材にして」『松阪政経研究』第13巻第1号, 1995年。
- [13] 篠永宣孝「19世紀後半に於けるフランス商工業の中国市場進出」『松阪政経研究』第15巻第2号, 1997年。
- [14] 篠永宣孝“Politico-Economic Relations between France and China before World War I”『大東文化大学経済学部創設60周年記念論文集』1999年。
- [15] 篠永宣孝「1914年前の東アジアに於けるフランス外交政策と銀行資本(上), (下)」『東洋研究』第139号, 140号, 2001年。
- [16] 篠原宏『陸軍創設史 フランス軍事顧問団の影』リポート, 1983年。
- [17] 武内房司「近代雲南錫業の展開とインドシナ」『東洋文化研究』第5号, 2003年。
- [18] 立脇和夫『在日外国銀行百年史』日本経済評論社, 2002年。
- [19] 日本興業銀行臨時資料室編『日本興業銀行五十年史』1957年。
- [20] バイスウェイ, サイモン・ジェイムス『日本経済と外国資本 1858-1939』刀水書房, 2005年。
- [21] 濱口學「両大戦間期フランスの外交指導——不安定の中の安定」『東京大学教養学部社会科学紀要』1970年。
- [22] 濱口學「カンヌ会談と第七次ブリアン内閣(一)(二)(三)」『國學院法學』第12巻第1号, 第3号, 第4号, 1974-75年。
- [23] 濱口學「第七次ブリアン内閣における賠償と安全保障(一)(二)」『國學院法學』第18巻第2号, 第3号, 1980年。
- [24] 濱口學「第七次ブリアン内閣の極東政策(一)(二)(三)(四)(五)」『國學院法學』第23巻第4号, 第24巻第2号, 第4号, 第26巻第3号, 第4号, 1986~89年。

- [25] 濱口學「ロカルの方式の萌芽——ワシントン会議からカンヌ最高会議へ」『国際法外交雑誌』第93巻第6号, 1995年。
- [26] 濱口學「駐日フランス大使ポール・クローデルのベルリン赴任問題の背景」『国際法外交雑誌』第103巻第4号, 2005年。
- [27] 原輝史『フランス戦間期経済史研究』日本経済評論社, 1999年。
- [28] 原輝史「日仏銀行(1912~1954年)の経営史」『早稲田商学』第382号, 1999年。
- [29] 平野健一郎「西原借款から新四国借款団へ」細谷千博・斉藤真編『ワシントン体制と日米関係』東京大学出版会, 1978年。
- [30] 福島圓照「善後借款の成立」小野川秀美・島田虎次編『辛亥革命の研究』筑摩書房, 1978年。
- [31] ポラック, クリスチャン「フランスの極東政策と日仏経済関係史(1)——1914年~1925年」『立正大学経済学季報』第44巻第1号, 1994年。
- [32] ポラック, クリスチャン「フランスの極東政策と日仏経済関係史(2)——1914年~1925年」『立正大学経済学季報』第44巻第2号, 1994年。
- [33] 三浦信孝編『近代日本と仏蘭西』大修館, 2004年。
- [34] 御厨貴編『時代の先覚者・後藤新平 1857-1929』藤原書店, 2004年。
- [35] 三谷太郎「国際金融資本とアジアの戦争」年報近代日本研究-2『近代日本と東アジア』山川出版社, 1980年。
- [36] 渡辺守章『ポール・クローデル——劇的想像力の世界』中央公論社, 1975年。
- [37] Allain, J.-C. and M. Auffret, “Le ministère français des Affaires étrangères. Crédits et effectifs pendant la III^e République,” *Relations internationales*, No. 32, 1982.
- [38] Antoine, Gérard, *Paul Claudel ou l'Enfer du génie*, Paris (Robert Laffont), nouvelle édition augmentée, 2004.
- [39] Barré, Jean-Luc, *Philippe Berthelot : L'émigration grise, 1866-1934*, Paris (Plon), 1998.
- [40] Bensacq-Tixier, Nicole, *Dictionnaire du corps diplomatique et consulaire français en Chine (1840-1911)*, Paris (Les Indes savantes), 2003.
- [41] Bréal, Auguste, *Philippe Berthelot*, Paris (Gallimard), 1937.
- [42] Bruguière, Michel, “Le Chemin de fer du Yunnan : Paul Doumer et la politique d'intervention française en Chine (1889-1902),” *Revue d'histoire diplomatique*, 1963.
- [43] *Bulletin de la Société Paul Claudel*, numéro spécial, *Philippe Berthelot*, no.28, octobre, 1967.
- [44] Bussière, Eric, *Horace Finlay, Banquier 1871-1945*, Paris (Fayard), 1996.
- [45] Cambon, Paul, *Correspondence, 1870-1924, III*, Paris, 1946.
- [46] Carls, Stephen D., *Louis Loucheur and the Shaping of Modern France, 1916-1931*, Baton Rouge and London, 1993.
- [47] Challener, Richard D., “The French Foreign Policy : The Era of Philippe Berthelot,” G.A. Craig & Felix Gilbert, *The Diplomats 1919-1939*, Princeton, 1953.
- [48] Chujo, Shinobu, “Claudel et la Maison franco-japonaise,” *Bulletin de la Société Paul Claudel*, no.164, 2001.
- [49] Chûjô, Shinobu (réunie et annotée), “Correspondance : Léonard-Eugène Aourousseau-Paul Claudel (1922-1926),” *Ebisu 30* (Maison Franco-Japonaise), 2003.
- [50] Daniel, Yvan, *Paul Claudel et l'Empire du Milieu*, Paris (Les Indes Savantes), 2003.
- [51] Dawson, Brett, “Jean Giraudoux et Philippe Berthelot,” *Cahiers Jean Giraudoux*, no. 13, 1984, Grasset.
- [52] Dreyfus, François-Georges, *1919-1939 L'engagement*, Paris (Fallois), 2002.
- [53] Dumont-Wilden, Louis, “Une grande figure de la diplomatie française : Philippe Berthelot,” *Revue Bleue*, LXXV, no.20, octobre, 1937.
- [54] Garbagnati, Lucile (éd.), *Cahiers Paul Claudel, 14, Correspondance diplomatique, Tokyo, 1921-1927*, Paris, 1995. (奈良道子訳『孤独な帝国 日本の1920年代——ポール・クローデル外交書簡1921-27』草思社, 1999年。)
- [55] Hamaguchi, Manabu, “L'activité de Claudel diplomate pendant sa mission au Japon,” *Bulletin de la Société Paul Claudel*, no.164, 2001.
- [56] Hentenryk, G. Kurgan-van, “De Clio à la Finance : les origins de la fortunée d'André Berthelot,” *Revue belge de philologie et d'histoire*, LV, 1977.
- [57] Kurimura, Michio, “Les contacts de Claudel avec les artistes et écrivains japonais. Les contacts de Claudel avec les milieux catholiques japonais,” *Bulletin de la Société Paul Claudel*, no. 164, 2001.
- [58] La Princesse Bibesco, “Paul Claudel et Philippe Berthelot,” *Revue de Paris*, no. 72, 1965.
- [59] Laroche, Jules, *Au Quai d'Orsay avec Briand et Poincaré, 1913-1926*, Paris (Hachette), 1957.
- [60] Lescourret, Marie-Anne, *Claudé*, Paris (Flam-

- marion), 2003.
- [61] Loucheur, Louis, *Carnets secrets, 1908-1932*, Bruxelles (Brepols), 1962.
- [62] Renouvin, P., *La Question d'Extrême-Orient, 1840-1940*, Paris (Hachette), 1946.
- [63] Shinonaga, Nobutaka, *La Formation de la Banque Industrielle de Chine et son écroulement* —*un défi des frères Berthelot*—Thèse de doctorat (Paris VIII), 1988 (thèse dactylographiée, Université de Lille III, 1988).
- [64] Shinonaga, Nobutaka, “La Formation de la Banque Industrielle de Chine,” *Le Mouvement social*, No.155,1991.